

徳島県肥料価格高騰緊急対策

県事業

のごあんない

～肥料価格高騰に直面する農家の皆様を支援します～

肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、化学肥料の低減に向けて取り組む県内農業者の皆様の肥料費を支援します。

支援の対象となる肥料

令和4年6月から令和5年5月に購入した肥料(令和4年の秋肥と令和5年の春肥として使用する肥料)が対象です。

申請に必要なもの

- 1 秋肥(令和4年6月～10月に注文)、春肥(令和4年11月～令和5年5月に注文)の購入価格がわかるもの

(秋肥と春肥は、それぞれをまとめて、別々に申請してください。)

注文票のほか、領収書または請求書が必要です。

- 2 化学肥料低減に向けた取組みに、
支援①の場合は新しく1つ以上、
支援②の場合は2つ以上取り組むこと
(チェックシートで申告していただきます。)

申請方法

・5戸以上の農業者グループで申請してください。

(農協や肥料販売店などでまとめてグループ申請していただくことを想定していますので、肥料を購入している農協、肥料販売店にお問合せください。)

・申請受付期間は、令和5年6月1日(木)～7月14日(金)です。

※徳島県農業再生協議会の受付期間となるため、
農業者の方は肥料購入先にお問合せ下さい。

問合せ・申請先

〒770-0011 徳島市北佐古一番町5番12号 JA会館1階
徳島県農業再生協議会

電話 088-634-2480 (受付時間 平日9時～17時)

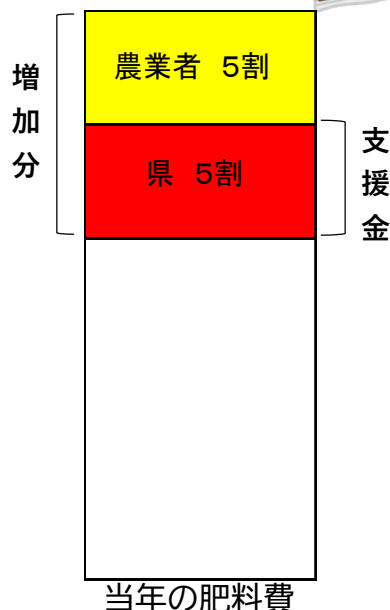
支援の内容



【支援①】※1 1割低減タイプ

化学肥料低減の取組を行った上で前年度から増加した肥料費についてその**5割**を支援金として交付します。

条件:化学肥料低減に向けた取組みに
新しく1つ以上取り組むこと



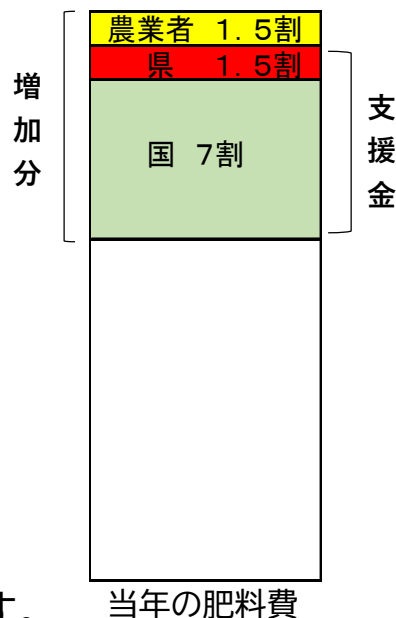
$$\text{支援金} = \left(\text{当年の肥料費} - \left[\frac{\text{当年の肥料費}}{\text{価格上昇率} \div \text{使用量低減率}} \right] \right) \times 0.5$$

(秋肥 1.4) (0.9)
(春肥 1.4)

【支援②】※1 2割低減タイプ

国の事業※2(支援金7割)に申請する方に、さらに前年度から増加した肥料費について**1.5割(合計8.5割)**を支援金として交付します。

条件:化学肥料低減に向けた取組みに
2つ以上取り組むこと



※支援②に申請する場合は、別途、国の事業の計画書を提出する必要があります。

$$\text{支援金} = \left(\text{当年の肥料費} - \left[\frac{\text{当年の肥料費}}{\text{価格上昇率} \div \text{使用量低減率}} \right] \right) \times 0.15$$

(秋肥 1.4) (0.9)
(春肥 1.4)

※1 支援①と支援②の重複申請はできません。

※2 国の事業とは、農林水産省の肥料価格高騰対策事業のことをいいます。



農業者の皆様にご記入いただくもの (支援①例)



申請書は、肥料の取引のある農協、肥料販売店、又は農業支援センター、市町村、徳島県農業再生協議会にお問合せ下さい。

【支援①】1割低減タイプ

化学肥料低減計画書

| | | | |
|-------|-----------|------|------|
| 作付概要※ | | 秋用肥料 | 春用肥料 |
| 作物名 | 作付面積 (ha) | | |
| | | | |
| | | | |
| 計 | | | |

注: 該当欄に○

※作物数が多い場合は、別紙に作物名と作付面積を記載し提出すること

1. 実施する(してきた)取組メニューに「○」を付してください。
2. 「令和4年度又は令和5年度の取組」には、実施する取組メニューに「○」を付してください。

氏名(法人・組織名)

「令和4年度又は令和5年度の取組」欄のうち、取り組めるものに○を記入してください。

支援①の場合、新しく1つ以上に○が付けばOKです。

| 取組メニュー | 前年度までの取組 | 令和4年度又は令和5年度の取組 |
|---|----------|-----------------|
| ア 土壌診断による施肥設計 | | |
| イ 生育診断による施肥設計 | | |
| ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入 | | |
| エ 堆肥の利用 | | ○ |
| オ 汚泥肥料の利用(下水汚泥等) | | |
| カ 食品残渣など国内資源の利用(エとオ以外) | | |
| キ 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)の利用 | | |
| ク 緑肥作物の利用 | | |
| ケ 肥料施用量の少ない品種の利用 | | |
| コ 低成分肥料(単肥配合を含む)の利用 | | |
| サ 可変施肥機の利用(ドローンの活用等も含む) | | |
| シ 局所施肥(側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等)の利用 | | |
| ス 育苗箱(ポット苗)施肥の利用 | | |
| セ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し(ア～スに係るものを除く。) | | |
| ソ 地域特認技術の利用() | | |

私は、添付した領収書(請求書)等記載の肥料(肥料費)について以下のとおり、確約します。



令和4年秋肥又は令和5年春肥として確実に購入し、自らの農業生産に使用します。

※チェック欄にチェックした上で署名してください

氏名(自署)

この計画書以外にも支援金の申請をしている場合は、その提出先(取組実施者名)を記載してください。

複数の取組実施者を通じて支援金の申請をしている場合は、以下に取組実施者名を記載してください。

取組実施者名

(注)

1 当年の肥料費は、秋用肥料については令和4年6月～10月、春用肥料については令和4年11月～令和5年5月に発注したことを証明する書類(注文票等)と、参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類(領収書等)または支払い義務が生じていることを示す書類(請求書等)を提出すること。
なお、肥料の種類、数量、購入費が記載されているものに限る。

2 前年の肥料使用量を証明する書類(肥料の種類、数量が記載されているもの)を提出すること。
当該書類がない場合は、作物名と作付面積を参考にして、当年の肥料使用量が適切であることを確認することとする。



農業者の皆様にご記入いただくもの (支援②例)



申請書は、肥料の取引のある農協、肥料販売店、又は農業支援センター、市町村、徳島県農業再生協議会にお問合せ下さい。

【支援②】 2割低減タイプ

化学肥料低減計画書

| 作付概要※ | | 春用肥料 |
|-------|---------|------|
| 作物名 | 作付面積() | |
| | | |
| | | |
| 計 | | |

※作物数が多い場合は、別紙に作物名と作付面積を記載し

「令和4年度又は令和5年度の取組」欄のうち、取り組めるものに○を記入してください。

- 支援②の場合、2つ以上に○が付けばOKです。
- これまで既に取り組んでいるものもカウントできます(その場合、1つ以上は、新しい取組(「○」で記入)または従来の取組の強化・拡大(「◎」で記入)を含むようにしてください。)

1. 実施する(してきた)取組メニューに「○」を付し
2. 「令和4年度又は令和5年度の取組」には、実施する取組メニューが2つ以上必要です。
そのうち1つ以上は、新しい取組(「○」で記入)、従来の取組の強化・拡大(「◎」で記入)を含むようにしてください

| 取組メニュー | 前年度までの取組 | 令和4年度又は令和5年度の取組 |
|---|----------|-----------------|
| ア 土壌診断による施肥設計 | ○ | ○ |
| イ 生育診断による施肥設計 | | |
| ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入 | | |
| エ 堆肥の利用 | ○ | ◎ |
| オ 汚泥肥料の利用(下水汚泥等) | | |
| カ 食品残渣など国内資源の利用(エとオ以外) | | |
| キ 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)の利用 | | |
| ク 緑肥作物の利用 | | |
| ケ 肥料施用量の少ない品種の利用 | | |
| コ 低成分肥料(単肥配合を含む)の利用 | | |
| サ 可変施肥機の利用(ドローンの活用等も含む) | | |
| シ 局所施肥(側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等)の利用 | | |
| ス 育苗箱(ポット苗)施肥の利用 | | |
| セ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し(ア～スに係るものを除く。) | | |
| ソ 地域特認技術の利用() | | |

私は、添付した領収書(請求書)等記載の肥料(肥料費)について以下のとおり、確約します。



令和4年秋肥又は令和5年春肥として確実に購入し、自らの農業生産に使用します。

※チェック欄にチェックした上で署名してください

氏名(自署)

この計画書以外にも支援金の申請をしている場合は、その提出先(取組実施者名)を記載してください。

複数の取組実施者を通じて支援金の申請をしている場

取組実施者名

(注)

- 1 当年の肥料費は、秋用肥料については令和4年6月～10月、春用肥料については令和4年11月～令和5年5月に発注したことを証明する書類(注文票等)と、参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類(領収書等)または支払い義務が生じていることを示す書類(請求書等)を提出すること。
なお、肥料の種類、数量、購入費が記載されているものに限る。
- 2 前年の肥料使用量を証明する書類(肥料の種類、数量が記載されているもの)を提出すること。
当該書類がない場合は、作物名と作付面積を参考にして、当年の肥料使用量が適切であることを確認することとする。